

平成 年 月 日

一般社団法人電気通信協会 会長 殿

氏名 印

個人会員入会申込書

下記個人会員として入会いたします。

フリガナ 氏名		明・大・昭 年 月 日生
自宅現住所	〒	
	電話 ー ー	
勤務先		
所在地	〒	
役職名	電 話 :	
	E-mail :	
※1 ニューズレター	希望する・希望しない	E-mail
会誌、諸催案内状等の送付先 1. 自宅 2. 勤務先 (どちらかに○をつけて下さい) 〈住所等変更のあったときは必ずご連絡ください〉		
※2 個人情報の取扱いについて	<input type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない	

【ご紹介者】※3

氏名		会社名/団体名	
所属役職		住所	

※1：ニューズレターとは、当協会の情報をいち早くお知らせするサービスで、当協会主催の講演会、セミナー開催案内、また、新刊図書のご案内、定期刊行物の目次情報をいずれも発行前に配信するメールマガジンでございます。

※2：裏面の「個人情報の取扱いについて」をお読み頂き、□にチェックしてください。なお、ご同意頂けない場合、入会の受付が出来ませんのでご注意ください。

※3：紹介者のいない場合は空欄のままご提出ください。

(お問合せ・お申込み先)

〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋 2-1-1 如水ビルディング 6F 一般社団法人電気通信協会 業務部
TEL: (03) 3288-0605 / FAX: (03) 3288-0615 / E-mail: gyomu@tta.or.jp

1. 個人情報保護管理者

当協会は、お客様から頂いた個人情報の重要性を十分に認識し、次の者を個人情報保護管理者として任命し、個人情報保護に関する管理や体制について継続的に改善を行っております。

一般社団法人電気通信協会 個人情報保護管理者 総務部長
〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋 2-1-1 如水会ビルディング 6F
eメール：tta2018_toc13@tta.or.jp

2. 個人情報の利用目的について

会員管理業務にて取得する個人情報は、以下の目的で利用させていただきます。

- ①会員名簿の編集、製版、印刷、製本、配布（会員限定）のため
- ②会費の請求ならびに支払いの確認のため
- ③機関誌「電気通信」の送付のため
- ④各種催事等のご案内、送付のため
- ⑤必要な場合、お客様に対するご連絡のため
- ⑥その他各種事務連絡のため

3. 個人情報の提供

取得しました個人情報は、下記のいずれかに該当する場合を除き、第三者に提供することはありません。

- ①事前に同意をいただいた場合
- ②同意をいただいた利用目的の範囲内で、その目的の達成のために業務を委託する場合
- ③法令に基づく場合
- ④人の生命、身体又は財産保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難である場合
- ⑤公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難である場合
- ⑥国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合

4. 個人情報の委託

取得いたしました個人情報は、利用目的達成のために業務委託先にお客様の個人情報を委託する場合があります。この場合、個人情報を適切に取扱っている委託先を選定し、委託した個人情報を適切に管理するため必要な監督を行います。

5. 個人情報の開示等について

取得いたしました個人情報に関して、お客様ご自身の個人情報の開示、利用目的の通知、内容の訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者提供の停止については当協会の所定方法により対応いたします。

個人情報の開示等の手続きに関しては、下記、個人情報窓口担当者にお問合せするか、又は当協会のホームページ (<http://www.tta.or.jp/privacy/houshin.html>) をご確認ください。

[個人情報に関するお問合せ先]
一般社団法人電気通信協会 個人情報窓口担当者
〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋 2-1-1 如水会ビルディング 6F
eメール：tta2018_toc13@tta.or.jp

6. 個人情報提供の任意性

お客様から当協会に提供して頂く個人情報は任意です。ただし、必要項目をご提供頂けない場合、適切なサービスが提供できない場合がありますので、あらかじめご了承下さい。

■プライバシーマーク取得について

当協会は「プライバシーマーク」の付与認定を受けています。プライバシーマークとは、個人情報の取扱いについて適切な保護措置を講じる体制を整備している事業者が付与されるものです。

